

2021年12月期 第2四半期決算説明会
事業環境と今後の取り組み

目次

P.2 事業環境

P.3 2021年12月期業績(上期実績・通期予想)

P.4 ウッドショックの影響

P.5 今後の取り組み

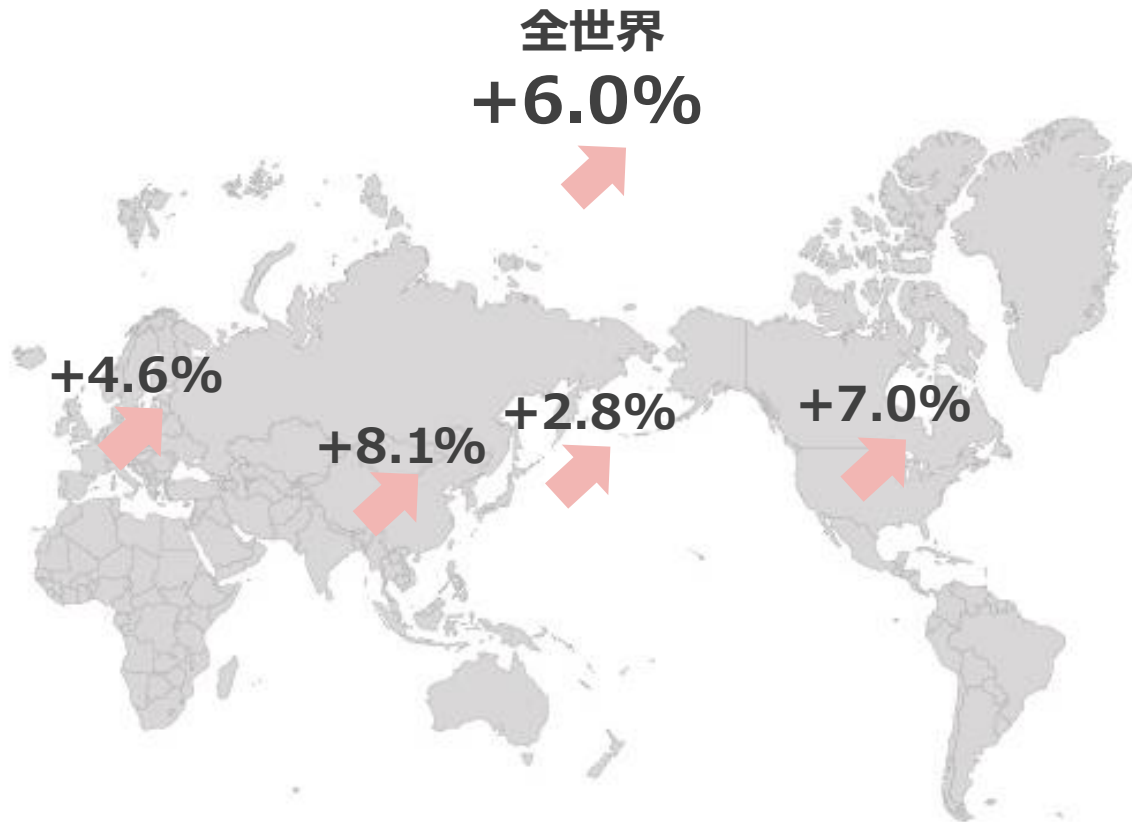
P.7 公募増資

P.8 株主還元

P.9 脱炭素社会実現に向けた動き



各国のGDP成長率



出所：IMF

世界経済

- ワクチン接種の進む米国や欧州の一部の国では、徐々に日常生活を取り戻しつつある。
- 日本、東南アジアなどでは変異株の流行もあり、依然として新型コロナウイルス感染収束の目途は立っていない。
- 不確実性を含みながらも、各国の経済活動は回復に向かうものと予測されている。

住宅着工戸数(21年6月)

- 日本はコロナ禍を契機とした郊外の新築住宅需要や政府の各種住宅取得促進政策を支えに、持家に関しては8カ月連続で前年比プラス。
- 米国の新築住宅着工件数は年率換算で164万3千戸※と、低水準の住宅ローン金利などを背景に、リーマン・ショック以前の水準にまで回復。

※2021年6月度の季節調整済年率換算値

上期実績

- 米国を中心とした海外住宅・不動産事業が全体業績を牽引。

(億円)	20/12期 2Q(4-9月)	21/12期 2Q(1-6月)	前期差	前期比
売上高	5,259	6,329	+1,069	+20.3%
経常利益	287	518	+231	+80.5%
当期純利益	163	292	+129	+79.5%

通期予想

- 中期経営計画の目標を大きく超え、過去最高益を更新する見通し。

(億円)	中期経営 計画	21/12期 予想	計画差	計画比
売上高	12,600	13,100	+500	+4.0%
経常利益	850	1,000	+150	+17.6%
当期純利益	480	600	+120	+25.0%

※ 前期20/12期より決算期を3月末から12月末へ変更しており、20/12期の会計期間は4～12月の9ヶ月間、21/12期の会計期間は1～12月の1年間となります。中期経営計画の各数値は計画策定時点における2022年3月期の計画値です。当社は退職給付会計に係る数理差異を発生年度の期末に販売費及び一般管理費で一括処理していますが、上記の中期経営計画ならびに21/12期予想の各利益は数理差異を含みません。

背景、木材価格の動向

- 米国住宅市場の活況や、米国や中国の急速な景気回復に伴うコンテナ不足等が原因。世界的に木材の価格が高騰。
- 米国を含む北米は、木材が自給できるエリアであり、急騰していた木材価格は6月以降、調整局面に入っている。
- 日本は、6割以上を輸入材に依存しているため、価格高騰だけでなく供給不足に見舞われている。



出所：Random Lengths Reportを基に当社作成

当社の対応

国内住宅・建築事業

- 輸入材および国産材価格の上昇によるコストアップが懸念されるが、強みである木材調達力を活かし順調に工事を進めるとともに、コストダウンなどに努め損益への影響を最小限に抑えていく。

海外住宅・不動産事業

- 好調な米国住宅市場を背景としたこれまでの販売価格の値上げにより、期初の想定を上回る利益を確保できている。
- 工期の遅延には至っていない。
- 豪州でも木材価格の上昇は見られるが、木材自給率が高く国際相場価格の影響が少ないため、影響は小さい。

木材建材事業

- 当社国内住宅事業向けの木材確保、取引先への安定供給
- 国産材の取り扱い強化
- 非住宅、リフォーム、バイオマス発電用燃料など持家着工非連動分野の販売拡大
- 製販一体化による海外製造事業の収益改善



住宅・建築事業

- 「マイホームパーク」をはじめとしたデジタルマーケティングの推進
- 安心・安全で機能性を高めた住宅の提案
- 既存顧客を対象とする統合顧客管理システムの基盤整備、リフォーム事業を中心としたリテンションマーケティングを推進、ストック事業全体でシナジー効果を創出
- 施工合理化、コストダウンのための資材開発・生産体制の強化
- コーナン建設、熊谷組とのシナジー創出により非住宅建築の木造化、木質化を加速



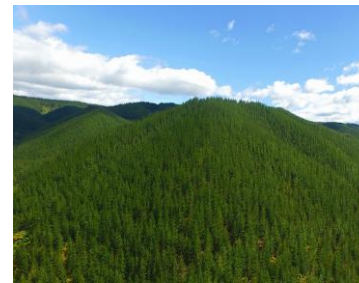
海外住宅・不動産事業

- 販売戸数の拡大を見据えた事業運営の推進
- 資材の共同購買等、グループシナジーの追求
- 地域特性に応じた営業活動を展開
- 豪州における中大規模木造建築事業など収益源の多様化
- アジアにおけるパートナーの開拓、現地ビジネスのノウハウの蓄積



資源環境事業

- 脱炭素化に向けた追い風を捉える
- CO2吸収源ビジネスの収益事業化、森林資産の価値向上
- 再生可能エネルギー事業の収益拡大



その他事業

- 介護事業においては入居者様と職員のコロナ感染予防を最優先に取り組む
- ホテル開発・運営への参画、住生活に関するノウハウを活用した地方創生への取り組みを推進

資金調達目的

- 近年の事業拡大に伴い、必要運転資金が増加。
- 今後の成長機会に対して機動的に投資を実行していくために、長期性資金の調達を通じた堅固な財務基盤の確立及び投資余力の確保を目的として増資を実施*。

資金使途

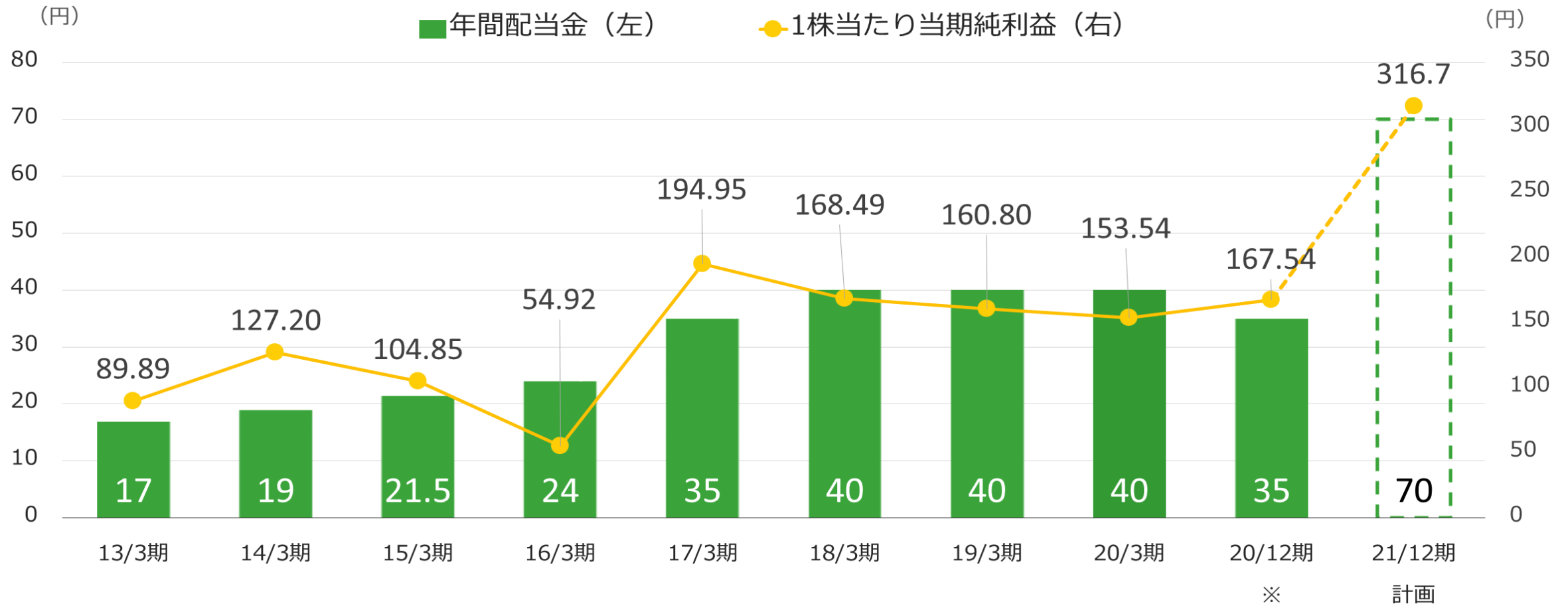
- 発行諸費用を除いた調達資金は343億円。
- 323億円を2022年12月までに米国の販売用不動産取得にかかる運転資金及び長期借入金の返済に充当。
- 20億円を2022年12月までに豪州の中大規模木造建築事業における不動産開発の事業資金に充当。

概要

調達手段	公募による新株式発行 (一般募集)	オーバーアロットメント実施に伴う第三者割当による新株式発行
株式の種類	当社普通株式	当社普通株式
株式数	16,000,000株	2,400,000株
発行価格	1株1,954円	—
払込金額	1株1,873.40円	1株1,873.40円
増加する資本金／資本準備金の額	資本金 14,987,200,000円 資本準備金 14,987,200,000円	資本金 2,248,080,000円 資本準備金 2,248,080,000円

※公募による新株式発行は7月9日の払込期日、第三者割当による新株発行は8月6日の払込期日にて実施済。

- 21年12月期の1株当たり年間配当金額は、業績等を総合的に勘案し、当初予定していた1株当たり50円から20円増配し70円を予定。



※20/12期は決算期変更に伴う2020年4月から12月までの9カ月間の変則決算期。

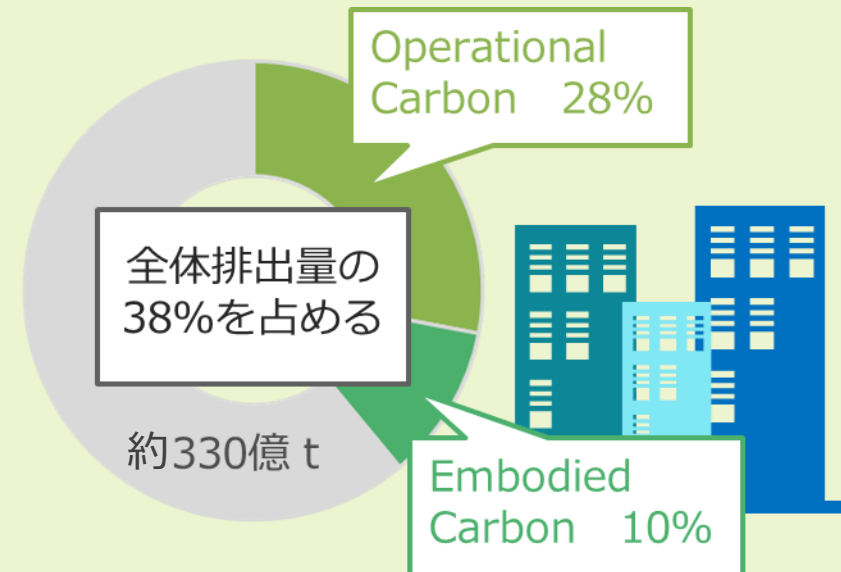
世界の潮流

- 世界各国は温室効果ガス排出量削減目標を野心的なものにアップデート、2021年は脱炭素社会の実現に向けた大きな転換期となる。

建設セクターの環境負荷

- 全世界のCO2排出量は約330億トンと言われており、このうち建設セクターから排出されるCO2はその38%に上る。
- その内訳は、電気やガスなどの居住時のエネルギー消費に係るもの(Operational Carbon)が約7割、残りの3割が建築時すなわち建築部材の製造、建築から解体に至るまでのライフサイクルで使用されたエネルギー消費に係るもの(Embodied carbon)。

世界のCO2排出量に占める建設セクターの割合（2019年）



※出展: Global Alliance for Buildings and Construction
「2020 GLOBAL STATUS REPORT FOR BUILDINGS AND CONSTRUCTION」

- 2050年のカーボンニュートラルに向け、居住時のエネルギー消費の抑制と共に、建築・解体のライフサイクルでのCO2削減への取組みにも関心が高まっており、木造建築の優位性が注目されている。

中大規模木造建築の事業展開の加速

- 木造建築は建築から解体のライフサイクルで排出されるCO2排出量をRC造などより削減できるだけでなく、炭素を長期間にわたり固定。



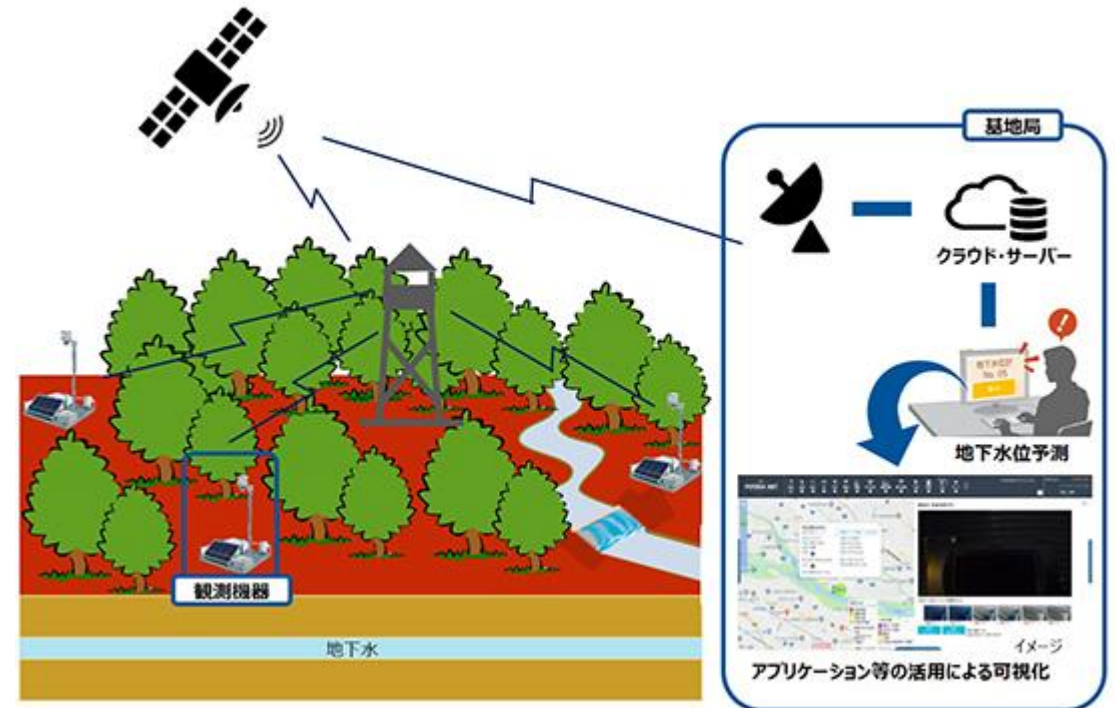
桐朋学園宗次ホール(左：外観 右：音楽ホール)



上智大学 四谷キャンパス 15号館

二酸化炭素の吸収・排出量の見える化

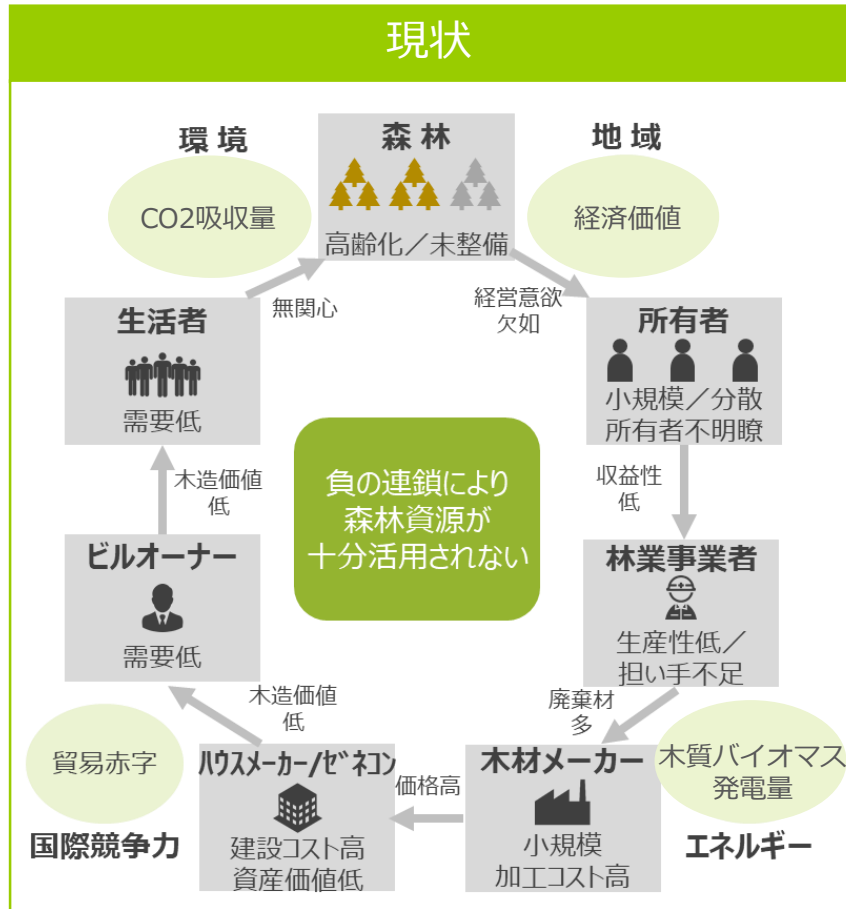
- 熱帯地域における泥炭地の管理技術の事業化と森林が吸収するCO2を高い精度で計測する取り組みを開始。
- CO2排出量を計測し削減効果を検証、見える化していく。



(地下水水位予測システムイメージ図)

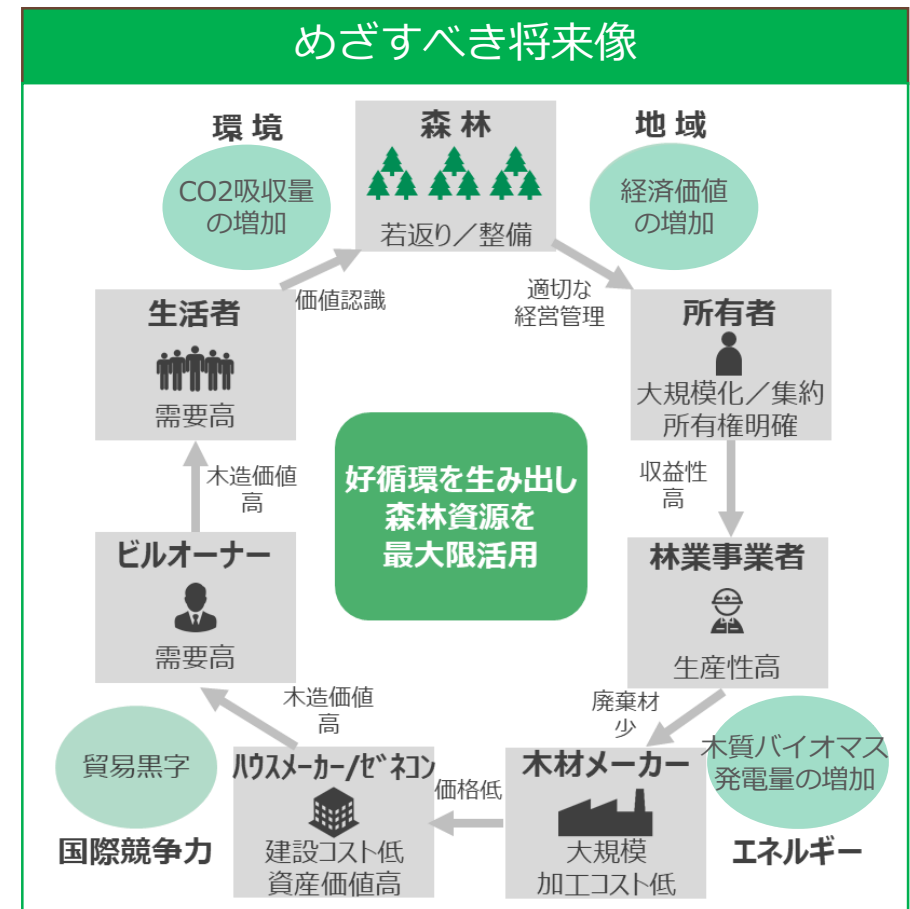
国内森林の現状

- 国内の林業は、負の連鎖により森林資源が十分活用されていない。



持続可能な森林経営の考え方を拡大・推進

- 『サーキュラーバイオエコノミー』を当社が率先して構築し、脱炭素社会実現を推し進める。



本資料に記載した見通し及び事業計画等は、資料作成時点において入手可能な情報に基づく当社グループによる仮定及び判断に基づくものであり、その正確性および完全性を保証し、また約束するものではありません。

見通し及び事業計画等は、今後変更することがあります。

【お問い合わせ】

住友林業（株）

コーポレート・コミュニケーション部 IRチーム

icom@sfc.co.jp

木と生きる幸福

